



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場会社名 三井ホーム株式会社  
 コード番号 1868 URL <http://www.mitsuihome.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生江 隆之  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 専務執行役員 (氏名) 松本 賢二  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL (03)3346-4411

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	138,022	7.5	△3,218	—	△3,271	—	△2,671	—
22年3月期第3四半期	128,376	△14.6	△4,552	—	△4,575	—	△3,767	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△40.31	—
22年3月期第3四半期	△56.84	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	112,860	40,127	35.5	605.39
22年3月期	114,818	43,816	38.2	661.01

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 40,127百万円 22年3月期 43,816百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
23年3月期	—	8.00	—		
23年3月期 (予想)				8.00	16.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	222,000	5.8	4,200	15.4	4,300	12.0	1,600	23.5	24.14

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	66,355,000株	22年3月期	66,355,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	70,464株	22年3月期	68,479株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	66,285,521株	22年3月期3Q	66,287,624株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	153,000	10.2	1,600	105.8	2,900	13.1	1,300	△11.6	19.61

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

## 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
生産、受注及び販売の状況	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、自発的な回復に向けた動きも一時見られましたが、海外経済改善の動きや各種政策効果に一服感があり、また、完全失業率の高止まり、長引く円高・株安、デフレの影響等もあり、先行き不透明な状況が続きました。

住宅業界におきましては、住宅ローン金利の低下や住宅取得促進政策の効果などを背景に、新設住宅着工戸数が回復傾向にあるなど、明るい兆しもあったものの、雇用・所得環境に厳しさが残っていることなどから、需要の本格的な回復には至りませんでした。

このような事業環境の中で、当社グループは、お客様への提案・対応力の強化に取り組み、都市部における建替え需要への対応力を強化するための商品を発売するなど、受注拡大を図ってまいりました。また、地球環境にやさしい木造のツーバイフォー工法ならではの質感とデザイン力を生かした非住宅用途建築物の受注促進にも注力するとともに、ストック事業の推進、コスト改善による収益力向上に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、期首受注残高が前年を上回っていたことや当期の受注高が増加したことなどにより、1,380億2千2百万円（前年同期比7.5%増）、営業損失32億1千8百万円（前年同期比13億3千4百万円の改善）、経常損失32億7千1百万円（前年同期比13億4百万円の改善）、四半期純損失26億7千1百万円（前年同期比10億9千5百万円の改善）となりました。

なお、当社グループでは第4四半期に完成する建築請負工事の割合が大きいため、第3四半期までの売上高の通期の売上高に占める割合が相対的に低くなっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメントを変更しております。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績数値を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

#### <新築事業>

主に建築請負工事が堅調に進捗したことにより、売上高は、976億3千1百万円（前年同期比7.7%増）となり、コストダウン推進の効果などにより、営業損失は、23億1千4百万円（前年同期比14億6千3百万円の改善）となりました。

#### <リフォーム・リニューアル事業>

主に住宅リフォーム工事の増収により、売上高は、217億4千7百万円（前年同期比4.2%増）となりましたが、事業拡大に向けた経費の増加などにより、営業利益は、3億3千2百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

#### <賃貸管理事業>

賃貸管理戸数の増加により、売上高は、126億6千2百万円（前年同期比7.5%増）となり、営業利益は、5億6百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

#### <その他>

当社グループ外への構造材・建材販売事業における販売棟数の増加により、売上高は、59億8千万円（前年同期比17.2%増）となりましたが、粗利益率の低下により、営業利益は、1億4百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループでは、新築事業の売上高が第4四半期に偏ることから、相対的に第3四半期までの売上高の通期の売上高に占める割合が低くなり、また第3四半期末の受注残高が前連結会計年度末より増加する傾向があります。このため工事代金の支払等により、現金及び現金同等物の第3四半期末残高は前連結会計年度末残高より大幅に減少します。当第3四半期におきましても、この傾向にあり、前連結会計年度末からの資産・負債の主な増減は次のとおりとなりました。

当第3四半期末の総資産は、関係会社預け金が130億円、完成工事未収入金などの売上債権が16億3千4百万円、現金及び預金が12億1千2百万円、それぞれ減少しました。一方、受注残高の増加により、未成工事支出金が111億6千9百万円増加したことなどから、資産合計は前連結会計年度末比19億5千7百万円減少の1,128億6千万円となりました。

また、負債は、未成工事受入金が79億4千万円増加しましたが、工事未払金などの仕入債務が36億円、預り金が10億8千2百万円、それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末比17億3千1百万円増加の727億3千3百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上と配当の実施などにより前連結会計年度末比36億8千8百万円減少し、401億2千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は35.5%となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

本日（平成23年2月3日）公表の「営業体制の再編について」に記載のとおり、営業体制の再編に伴い、当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）において、固定資産除却損等の特別損失を約7億円計上することとなる見込みであります。このため、平成22年4月27日公表の通期業績予想のうち、当期純利益について、連結業績予想を当初の20億円から16億円の、個別業績予想を当初の17億円から13億円のそれぞれ修正いたします。

なお、平成22年4月27日に公表いたしました通期業績予想との差異は以下のとおりです。

#### 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株あたり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	222,000	4,200	4,300	2,000	30.17
今回修正予想（B）	222,000	4,200	4,300	1,600	24.14
増減額（B－A）	－	－	－	△400	－
増減率（％）	－	－	－	△20.0	－
（参考）前期実績 （平成22年3月期）	209,924	3,639	3,840	1,295	19.54

（参考）

#### 平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株あたり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	153,000	1,600	2,900	1,700	25.65
今回修正予想（B）	153,000	1,600	2,900	1,300	19.61
増減額（B－A）	－	－	－	△400	－
増減率（％）	－	－	－	△23.5	－
（参考）前期実績 （平成22年3月期）	138,874	777	2,564	1,470	22.18

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

#### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより当第3四半期連結累計期間の営業損失が7千3百万円、経常損失が8千9百万円、税金等調整前四半期純損失が5億2千9百万円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による期首の資産除去債務の計上額は6億2千7百万円であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,331	8,544
受取手形及び売掛金	5,272	4,773
完成工事未収入金	1,921	4,054
リース投資資産	1,705	1,908
有価証券	50	243
未成工事支出金	19,431	8,262
販売用不動産	4,095	5,312
仕掛販売用不動産	788	397
商品及び製品	1,395	988
仕掛品	129	109
原材料及び貯蔵品	1,832	912
営業立替金及び営業貸付金	8,545	7,662
関係会社預け金	12,000	25,000
その他	9,389	6,711
貸倒引当金	△729	△751
流動資産合計	73,161	74,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,531	10,538
土地	12,888	12,862
その他（純額）	2,170	2,067
有形固定資産合計	25,591	25,467
無形固定資産		
その他	1,711	2,045
無形固定資産合計	1,711	2,045
投資その他の資産		
その他	12,698	13,523
貸倒引当金	△301	△348
投資その他の資産合計	12,397	13,174
固定資産合計	39,699	40,687
資産合計	112,860	114,818



(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	13,152	16,767
買掛金	12,708	12,694
短期借入金	176	41
未払法人税等	538	949
未成工事受入金	20,475	12,534
完成工事補償引当金	1,394	1,593
資産除去債務	24	—
その他	11,100	13,979
流動負債合計	59,570	58,560
固定負債		
退職給付引当金	8,902	8,695
役員退職慰労引当金	200	161
資産除去債務	596	—
その他	3,462	3,584
固定負債合計	13,162	12,441
負債合計	72,733	71,001
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	26,625	30,359
自己株式	△40	△39
株主資本合計	54,630	58,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112	47
繰延ヘッジ損益	△13	12
土地再評価差額金	△14,557	△14,559
為替換算調整勘定	△44	△50
評価・換算差額等合計	△14,503	△14,549
純資産合計	40,127	43,816
負債純資産合計	112,860	114,818

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	128,376	138,022
売上原価	98,791	105,666
売上総利益	29,585	32,355
販売費及び一般管理費	34,138	35,574
営業損失(△)	△4,552	△3,218
営業外収益		
受取利息	50	52
保険配当金	91	104
為替差益	65	—
その他	48	104
営業外収益合計	256	262
営業外費用		
支払利息	4	2
持分法による投資損失	173	110
為替差損	—	140
その他	101	60
営業外費用合計	279	314
経常損失(△)	△4,575	△3,271
特別損失		
固定資産除却損	340	189
事務所移転費用	225	54
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	439
特別損失合計	565	684
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,140	△3,955
法人税等	△1,583	△1,283
過年度法人税等	210	—
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△2,671
四半期純損失(△)	△3,767	△2,671

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	48,659	49,910
売上原価	36,915	38,040
売上総利益	11,744	11,869
販売費及び一般管理費	11,474	11,998
営業利益又は営業損失(△)	269	△128
営業外収益		
受取利息	10	18
持分法による投資利益	7	41
保険配当金	0	0
為替差益	57	—
その他	16	33
営業外収益合計	91	93
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	—	10
その他	32	20
営業外費用合計	34	31
経常利益又は経常損失(△)	326	△67
特別損失		
固定資産除却損	99	28
事務所移転費用	1	45
特別損失合計	100	73
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	226	△140
法人税等	265	72
過年度法人税等	29	—
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△212
四半期純損失(△)	△69	△212

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,140	△3,955
減価償却費	2,692	2,718
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△998	△68
退職給付引当金の増減額(△は減少)	516	206
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	439
受取利息及び受取配当金	△52	△54
支払利息	4	2
売上債権の増減額(△は増加)	1,128	1,628
リース投資資産の増減額(△は増加)	298	202
営業立替金及び営業貸付金の増減額(△は増加)	△2,968	△882
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△14,553	△11,169
販売用不動産の増減額(△は増加)	1,689	825
たな卸資産の増減額(△は増加)	△113	△1,352
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,277	△3,596
未成工事受入金の増減額(△は減少)	7,064	7,940
その他	△1,667	△2,136
小計	△17,376	△9,252
利息及び配当金の受取額	59	56
利息の支払額	△4	△2
法人税等の支払額	△1,236	△1,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,557	△10,431
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,722	△2,530
短期貸付金の増減額(△は増加)	△941	△265
その他	△122	△147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,785	△2,943
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	0	142
配当金の支払額	△1,055	△1,054
その他	△4	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,059	△917
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,432	△14,312
現金及び現金同等物の期首残高	32,665	33,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,232	19,231

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

(単位：百万円)

	建築請負事業	住宅部資材加工・販売事業	賃貸管理事業	金融・リース事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	36,691	5,450	3,396	421	2,698	48,659	—	48,659
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	24	9,751	29	267	739	10,811	(10,811)	—
計	36,716	15,202	3,425	688	3,438	59,471	(10,811)	48,659
営業利益	576	560	63	52	66	1,319	(1,050)	269

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

(単位：百万円)

	建築請負事業	住宅部資材加工・販売事業	賃貸管理事業	金融・リース事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	95,146	15,636	10,134	1,292	6,167	128,376	—	128,376
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	101	22,692	76	840	2,111	25,822	(25,822)	—
計	95,247	38,328	10,211	2,132	8,278	154,198	(25,822)	128,376
営業利益（又は営業損失）	△3,416	961	276	61	92	△2,023	(2,529)	△4,552

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、当社の事業をサポートする役割を担うことを主たる事業内容とする連結子会社及び独自の事業収益を獲得する連結子会社により構成され、住宅関連分野を中心とした事業活動を営んでおります。

従って、当社グループは、当社の収益を中心とする「新築事業」、連結子会社の収益を中心とする「リフォーム・リニューアル事業」及び「賃貸管理事業」の3つを報告セグメントとしております。

「新築事業」は、ツーバイフォー工法を中心とする新築住宅等の設計・施工監理・施工請負を行っており、併せてこれに付随する不動産分譲収益等の関連収益を上げております。「リフォーム・リニューアル事業」は、住宅のリフォーム工事やオフィス・商業施設のリニューアル工事を行っております。「賃貸管理事業」は、賃貸住宅等の斡旋・管理業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
(1)外部顧客への売上高	97,631	21,747	12,662	5,980	—	138,022
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,109	590	61	700	△6,461	—
計	102,741	22,337	12,724	6,680	△6,461	138,022
セグメント利益又は損失（△）	△2,314	332	506	104	△1,846	△3,218

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
(1)外部顧客への売上高	35,204	8,406	4,170	2,127	—	49,910
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,898	188	17	237	△2,342	—
計	37,103	8,594	4,188	2,365	△2,342	49,910
セグメント利益又は損失（△）	△60	373	143	37	△622	△128

(注) 1. 「その他」は、主に当社グループ外への構造材・建材販売事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	△104	△34
全社費用※	△1,742	△588
合計	△1,846	△622

※ 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

##### (1) 受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
新築	建築請負	98,450	+2.9	100,993	△4.3
	不動産分譲	3,863	△13.2	992	△0.8
	計	102,313	+2.2	101,985	△4.3
リフォーム・リニューアル	住宅リフォーム	17,302	+11.3	6,858	+27.2
	オフィス・商業施設	6,562	△8.3	1,930	△33.4
	計	23,864	+5.1	8,788	+6.0
合計		126,178	+2.7	110,773	△3.6

##### (2) 売上実績

当第3四半期連結累計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
新築	建築請負	79,884	+10.9
	不動産分譲	4,156	△5.2
	その他関連収益	13,590	△4.5
	計	97,631	+7.7
リフォーム・リニューアル	住宅リフォーム	15,293	+5.4
	オフィス・商業施設	6,306	+1.5
	その他関連収益	147	△1.8
	計	21,747	+4.2
賃貸管理		12,662	+7.5
その他		5,980	+17.2
合計		138,022	+7.5

- (注) 1. セグメントの変更に伴い、前年同四半期比較については、前年同四半期実績数値を変更後のセグメントに組み替えて行っております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 当社グループ（当社及び連結子会社）では、「新築」及び「リフォーム・リニューアル」において受注生産を行っております。
4. (1)受注状況の「受注高」は、「不動産分譲」については期中契約高を、それ以外については期中受注工事高を表示しております。
5. 当社グループ（当社及び連結子会社）では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
6. 前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間のいずれにおいても売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
7. 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。  
なお、以下の参考情報においても同様であります。

(参考) 当社単独の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、売上高及び期末受注残高の状況

a. 受注工事高

		前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	新築	2,846	92,369	2,752	95,788	3,917	127,395
	住宅リフォーム	—	2,323	—	8,184	—	3,028
	計	2,846	94,692	2,752	103,973	3,917	130,423
不動産分譲		24	4,345	20	3,730	30	5,903
FC事業		590	—	626	—	838	—
合計		3,460	99,038	3,398	107,703	4,785	136,327

b. 売上高

		前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
完成工事高	新築	2,028	69,355	2,301	76,586	3,754	127,359
	住宅リフォーム	—	2,076	—	6,372	—	2,722
	計	2,028	71,431	2,301	82,958	3,754	130,082
その他 売上高	不動産分譲	25	4,325	21	3,911	30	5,661
	FC事業	506	867	521	956	859	1,460
	その他	—	1,016	—	839	—	1,669
計		531	6,209	542	5,707	889	8,791
合計		2,559	77,641	2,843	88,666	4,643	138,874

受注工事高及び完成工事高について

建築請負の受注工事高及び完成工事高について、第3四半期累計期間の1年通期に占める割合は次のとおりであります。なお、完成工事高については、工事の完成が第4四半期会計期間に集中するため、最近3年間を見ましても次のように季節的に変動するのが常となっております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (百万円) (A)	第3四半期 累計期間 (百万円) (B)	(B) / (A) (%)	1年通期 (百万円) (C)	第3四半期 累計期間 (百万円) (D)	(D) / (C) (%)
平成20年3月期	144,433	105,877	73.3	147,888	85,427	57.8
平成21年3月期	135,137	100,131	74.1	146,828	84,428	57.5
平成22年3月期	130,423	94,692	72.6	130,082	71,431	54.9
平成23年3月期	—	103,973	—	—	82,958	—

(注) 1. 平成19年9月に解散した、三井ホーム栃木(株)及び三井ホーム福島(株)の解散時における未引渡受注残について、当社にて施工の引受けを行っております。平成20年3月期の1年通期及び第3四半期累計期間の「受注工事高」には、当該受注残の受注工事高2,764百万円を含めて記載しております。

2. 平成20年9月に解散した、いわて中央ホーム(株)及び東九州ホーム(株)の解散時における未引渡受注残について、当社にて施工の引受けを行っております。平成21年3月期の1年通期及び第3四半期累計期間の「受注工事高」には、当該受注残の受注工事高2,024百万円を含めて記載しております。



c. 期末受注残高

		前第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	新築	3,069	102,308	2,865	98,533	2,414	79,331
	住宅リフォーム	—	247	—	2,118	—	305
	計	3,069	102,556	2,865	100,651	2,414	79,636
不動産分譲		3	901	3	942	4	1,123
F C 事業		628	—	628	—	523	—
合計		3,700	103,457	3,496	101,594	2,941	80,760

- (注) 1. セグメントの変更に伴い、「建築請負」の表示区分を「新築」と「住宅リフォーム」へ変更しております。前年同四半期及び前事業年度の棟数、金額については、変更後の区分に組み替えております。
2. 三井ホームリモデリング(株)からのリフォーム事業の一部業務移管に伴い、同社の受注残について、当社にて施工の引受けを行っております。当第3四半期累計期間の「住宅リフォーム」の受注工事高には、当該受注残の受注工事高569百万円を含めて記載しております。
3. 「不動産分譲」の受注工事高には期中契約高を、期末受注残高には期末契約残高を記載しております。

以 上